My SMT S&P500インデックス（ノーロード）

追加型投信／海外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第4期（決算日　2026年3月26日）
（作成対象期間　2025年3月27日～2026年3月26日）

当期末	
基準価額	19,321円
純資産総額	142,919百万円
騰落率	22.4%
分配金合計	0円

（注1）以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。
（注2）騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。
当ファンドは、主として米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P500（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011　東京都港区芝公園一丁目1番1号

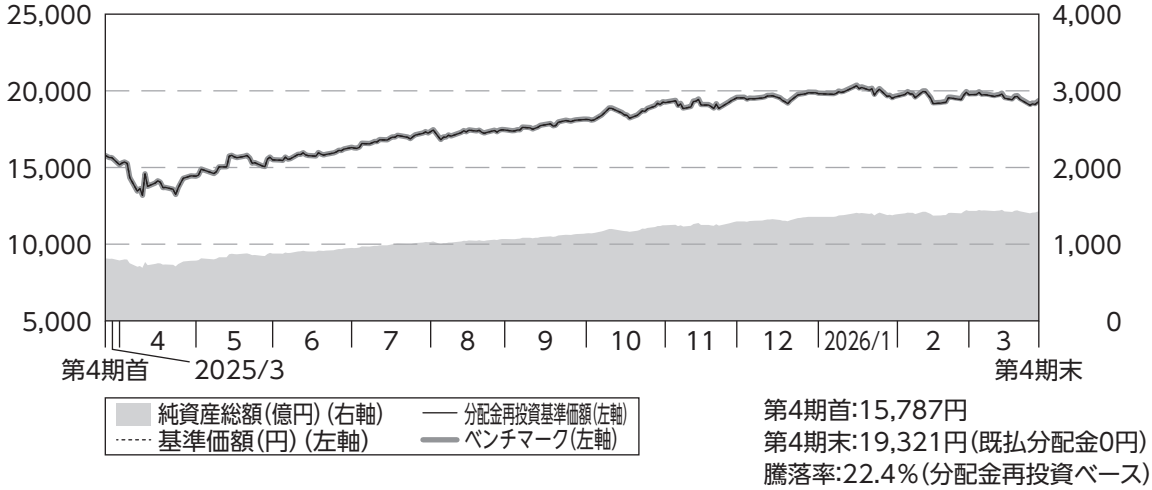
ホームページ　https://www.smtam.jp/

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<510195>

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第4期首:15,787円
第4期末:19,321円(既払分配金0円)
騰落率:22.4%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2025年3月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

ベンチマークは、S&P500(配当込み、円換算ベース)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるS&P500(配当込み、円換算ベース)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2025年3月27日～2026年3月26日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.097%	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,696円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(7)	(0.037)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(7)	(0.037)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}\times 10{,}000$
(株式)	(1)	(0.007)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}\times 10{,}000$
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	4	0.020	(d)その他費用＝$\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}\times 10{,}000$
(保管費用)	(3)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	22	0.124	

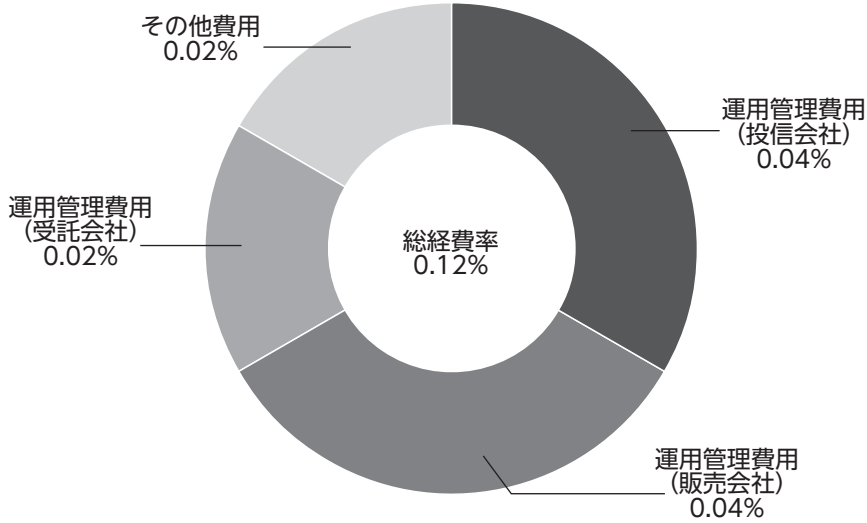
(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

運用経過の説明

＜参考情報＞

総経費率

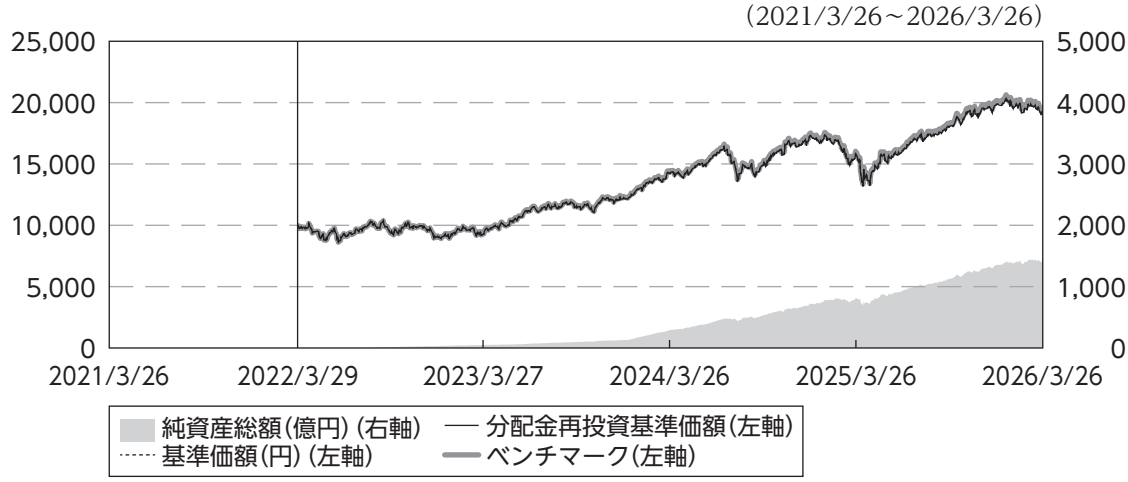
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.12%です。



（注1）各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

運用経過の説明

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しております。
(注2)分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2022年3月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2022年3月29日 設定日	2023年3月27日 決算日	2024年3月26日 決算日	2025年3月26日 決算日	2026年3月26日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,256	14,231	15,787	19,321
期間分配金合計(税引前) (円)	－	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	△7.4	53.7	10.9	22.4
ベンチマーク騰落率 (%)	－	△7.1	54.6	11.4	22.7
純資産総額 (百万円)	0.5	4,778	28,687	81,222	142,919

(注)設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

ベンチマークは、S&P500(配当込み、円換算ベース)です。
S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している米国の代表的な株価指数で、米国の主要産業を代表する約500銘柄を時価総額で加重平均して算出されます。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。
「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

S&P500®(以下「当インデックス」)はS&P Dow Jones Indices LLC又はその関連会社(以下「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、又は中断に対しても一切責任を負いません。

運用経過の説明

5 投資環境

米国株式市場は、米国の相互関税発表を受けて中国が報復措置を発表したことで報復合戦への警戒感が高まり2025年4月に一時急落する場面がありましたが、その後は米財務長官やトランプ米大統領の米中貿易摩擦の緩和を見込む発言などを受けて過度な警戒感が後退し、反発しました。5月以降は、日米の関税交渉合意を受けて米国と主要な貿易相手国との通商合意が進展するとの期待が高まったことや、ジャクソンホール会議でFRB(米連邦準備理事会)議長が利下げの可能性を示唆したことなどから上昇しました。その後も、FRB高官による相次ぐハト派的な発言を受けて追加利下げ観測が高まったことなどから堅調に推移しましたが、期末にかけてはイラン情勢の緊迫化を受けて、上げ幅を縮小しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

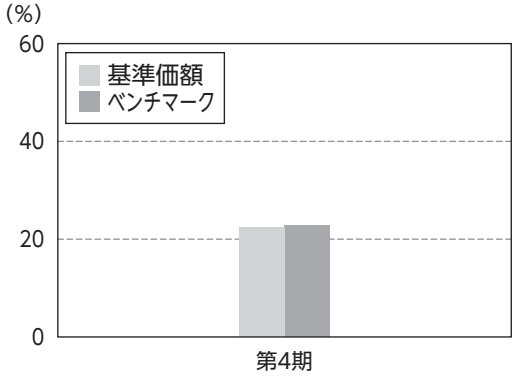
「S&P500インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れ運用しました。

【「S&P500インデックスマザーファンド」の運用経過】
ベンチマークであるS&P500(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。
(1)組入比率
取引コストに留意しながらリバランスを実施し、先物を含む外国株式を高位に組み入れ運用を行いました。なお、先物はヘッジ目的で利用しました。
(2)ポートフォリオ構成
ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに近づけることで連動を目指しました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。差異の主な要因は、配当課税要因(※1)、先物要因(※2)および信託報酬要因(いずれもマイナス要因)です。

※1 ベンチマークの計算に用いられる配当金は税引前である一方、当ファンドには税引後の配当金が計上されることによる差異要因です。

※2 取引コスト低減のために利用している先物とS&P500指数とのリターン差による乖離要因です。

8 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第4期
		2025年3月27日～2026年3月26日
当期分配金	(円)	－
(対基準価額比率)	(%)	(－)
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	9,320

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

S&P500インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P500(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

お知らせ

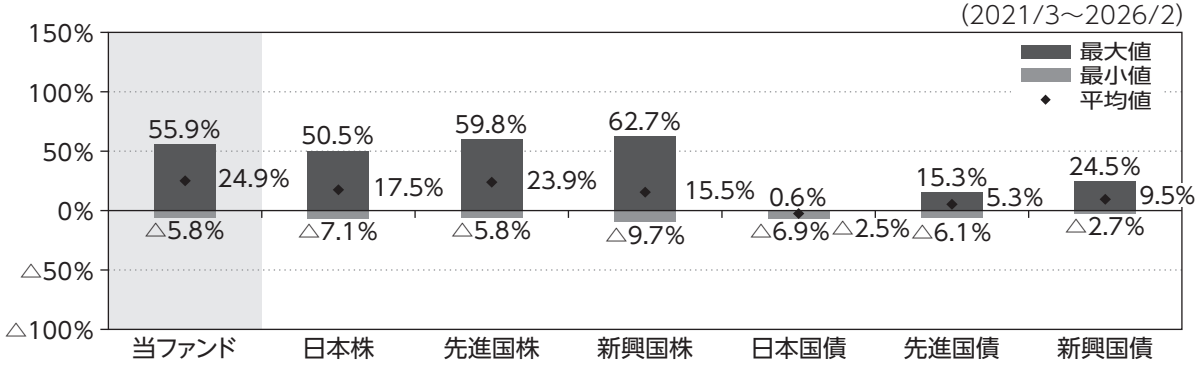
「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2022年3月29日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	My SMT S&P500インデックス(ノーロード)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	S&P500インデックスマザーファンド	米国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
運用方法	S&P500インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P500(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。 株式への実質投資割合は、原則として高位を維持します。なお、投資信託財産の規模によっては、運用効率の観点から、株式に代えてS&P500への連動を目指す上場投資信託証券に実質投資することがあります。	
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)2021年3月～2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
(注2)当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、設定前については、ベンチマークの年間騰落率を用いて算出していますので、当ファンドの実績ではありません。
(注3)各資産クラスの指数
日本株・・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)※1
先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)※2
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)※3
日本国債・・・NOMURA－BPI国債※4
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)※5
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)※6
海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社ＪＰＸ総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社(以下「ＪＰＸ」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。
※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
※4 NOMURA－BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

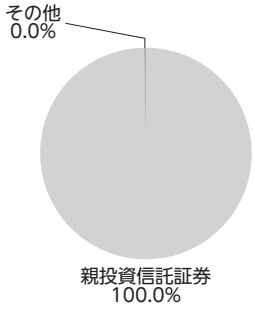
1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

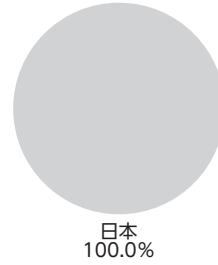
	当期末
	2026年3月26日
S&P500インデックスマザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

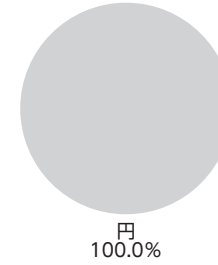
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第4期末
	2026年3月26日
純資産総額	142,919,781,925円
受益権総口数	73,971,136,972口
1万口当たり基準価額	19,321円

※当期間中における追加設定元本額は31,227,221,974円、同解約元本額は8,704,526,080円です。

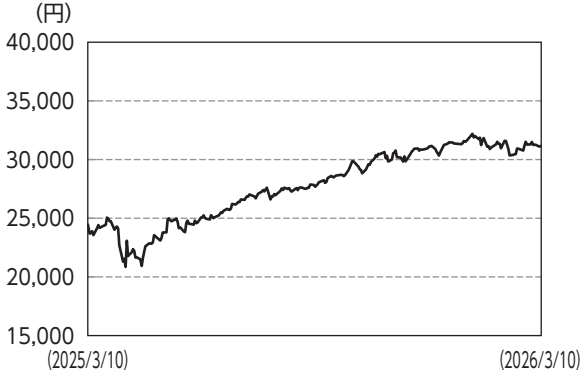
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

S&P500インデックスマザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2026年3月10日)

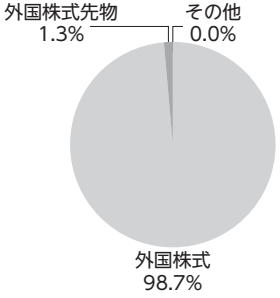
項目	
(a) 売買委託手数料	2円
(株式)	(2)
(投資信託証券)	(0)
(先物・オプション)	(0)
(b) 有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(c) その他費用	6
(保管費用)	(6)
(その他)	(0)
合計	8

○上位10銘柄

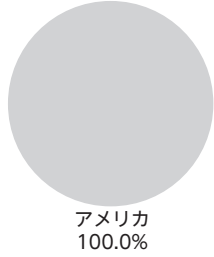
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	7.5%
2	APPLE INC	アメリカ	6.5%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	5.2%
4	AMAZON.COM	アメリカ	3.5%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	3.0%
6	BROADCOM INC	アメリカ	2.8%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	2.4%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	2.4%
9	TESLA INC	アメリカ	1.9%
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	1.6%
組入銘柄数		504	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

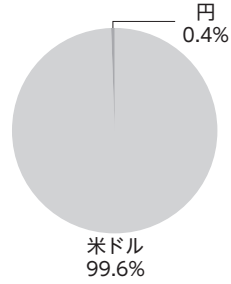
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1)上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2026年3月10日現在のものです。
(注2)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
(注3)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
(注4)国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.3%買建てております。